

（再評価）

水産基盤整備事業

期中の評価（再評価） 原案準備書説明資料

スツツ

寿都地区 直轄特定漁港漁場整備事業

令和 7 年度
北海道開発局

目 次

1. 地区の概要	3
2. 事業概要	5
3. 本事業により期待される効果	15
4. 事業の進捗状況	24
5. 地方公共団体等の意見	25
6. 実施方針（案）	26

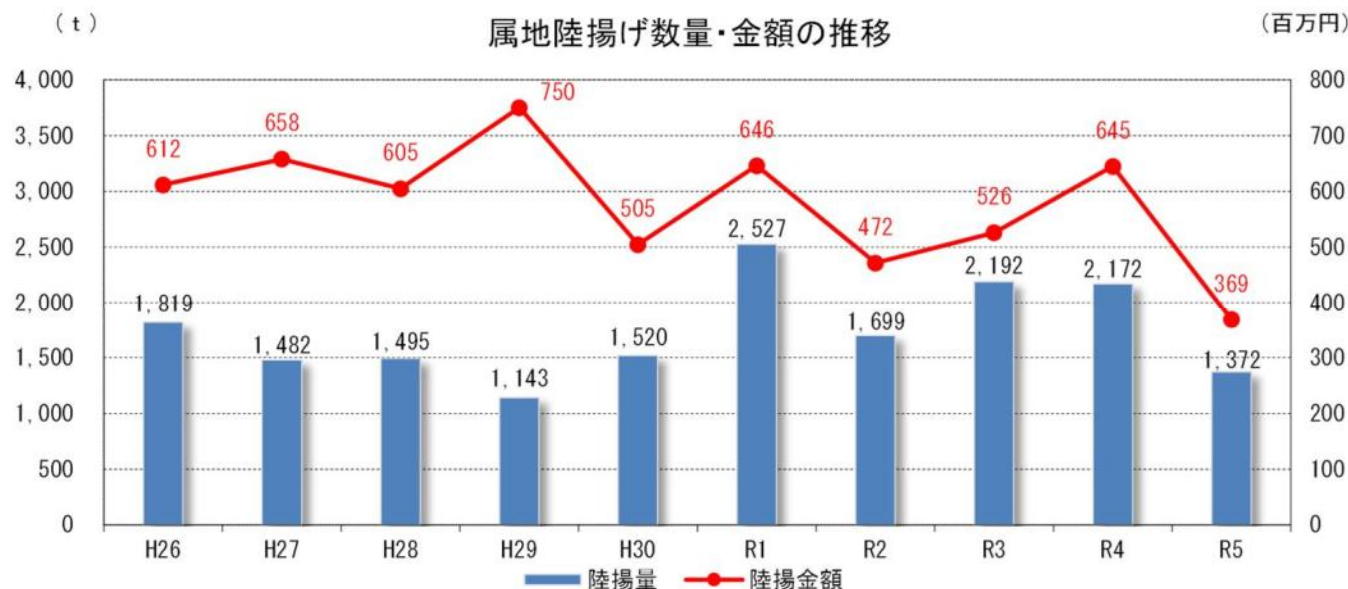
1.地区の概要

寿都漁港は、北海道日本海中部の寿都湾に位置する第3種漁港(昭和26年6月29日指定)です。
本漁港は、ホッケ・イカ・サケ等に加え、湾内でホタテガイ・カキ養殖漁業等のつくり育てる漁業が行われているほか、外来漁船等の陸揚げ拠点として重要な役割を担っています。



漁港の港勢

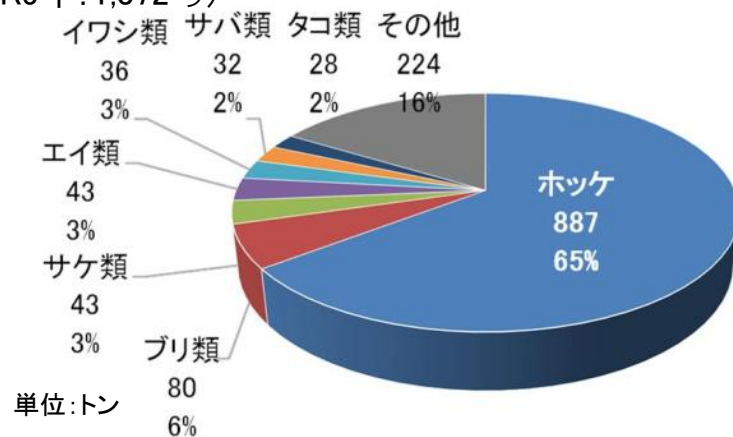
寿都漁港の近年の陸揚量は約2千トン、陸揚金額は5億円前後で推移しています。魚種別ではホッケ、ブリ類、サケ類が陸揚量全体の7割程度を占めており、陸揚金額ではナマコ類が陸揚金額の約4割を占めています。



資料: 港勢調査

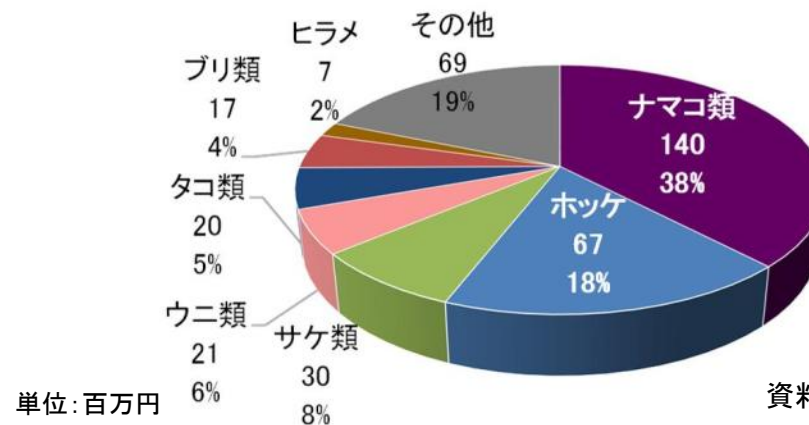
属地陸揚量の魚種別内訳

(R5年: 1,372トン)



属地陸揚金額の魚種別内訳

(R5年: 369百万円)



資料: 港勢調査

2.事業概要

(1)事業の目的

①衛生管理対策の強化

【課題】

寿都漁港では、ホタテガイ・カキ養殖漁業や刺網漁業に必要な用地が不足しており、非効率な作業が行われているほか、野天での陸揚げ・出荷作業により鳥糞などの混入や直射日光などによる品質低下が生じているため、対策が求められています。

【対応】

屋根付き岸壁の整備や陸揚げエリアに隣接する用地を整備し、衛生管理対策の強化を図るとともに、漁業種ごとの作業エリアを確保します。



②防災対策の強化

【課題】

寿都漁港では、耐震性能を強化した岸壁が無く、接続する道路も液状化対策がされていないため、大規模災害発生後において、漁業活動が長期間休止する懸念があり、水産業の早期再開を可能とするための対策が求められています。

【対応】

耐震性能を強化した岸壁の整備や道路・用地の液状化対策を行い、防災機能の強化を図ります。

＜漁業早期再開イメージ＞

耐震性能を強化した岸壁が無い場合



耐震性能を強化した岸壁等がある場合



岩手県大槌漁港 平成23年東日本大震災事例(水産庁資料より)



寿都町寿都市街ハザードマップ

③漁業活動の効率性・安全性の向上

【課題】

寿都漁港では、昭和40年代に整備された一部の係留施設について、エプロン勾配が現在の基準に適合していない急勾配となっており、漁具の積込時などに時間を要しているほか、冬季の積雪や凍結により、転倒や資材の転落事故が生じており、これらの改善が求められています。

【対応】

係留施設のエプロン勾配を是正し、漁業活動の効率化と就労環境の改善を図ります。



急勾配のエプロン上を走行する車両



冬季の陸揚作業の状況

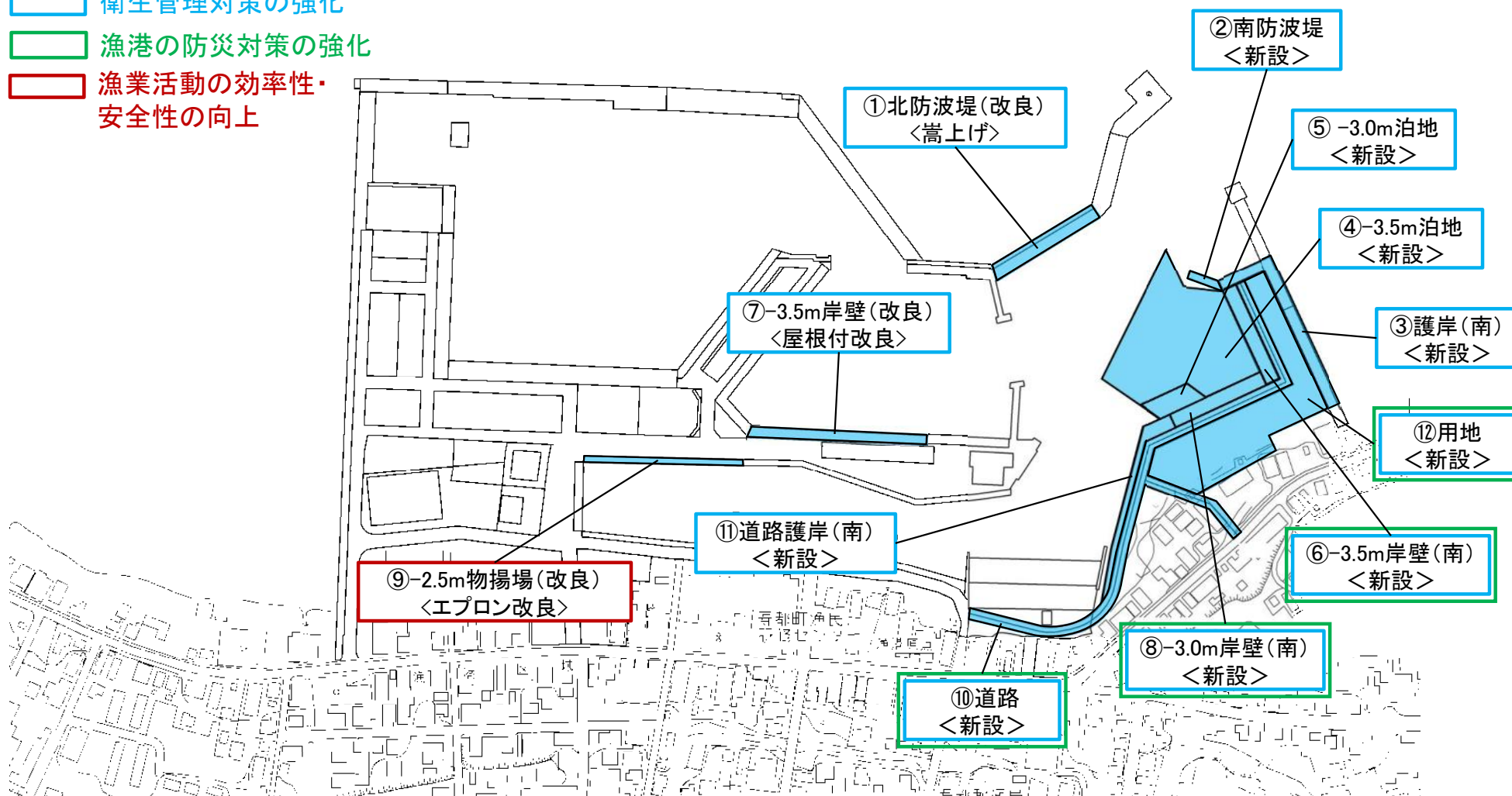
(2) 事業計画の概要

1. 衛生管理対策の強化 : ①北防波堤(改良)、②南防波堤、③護岸(南)、④-3.5m泊地、⑤-3.0m泊地、⑥-3.5m岸壁(南)、⑦-3.5m岸壁(改良)、⑧-3.0m岸壁(南)、⑩道路、⑪道路護岸(南)、⑫用地
2. 防災対策の強化 : ⑥-3.5m岸壁(南)、⑧-3.0m岸壁(南)、⑩道路、⑫用地
3. 漁業活動の効率性・安全性の向上 : ⑨-2.5m物揚場(改良)

衛生管理対策の強化

漁港の防災対策の強化

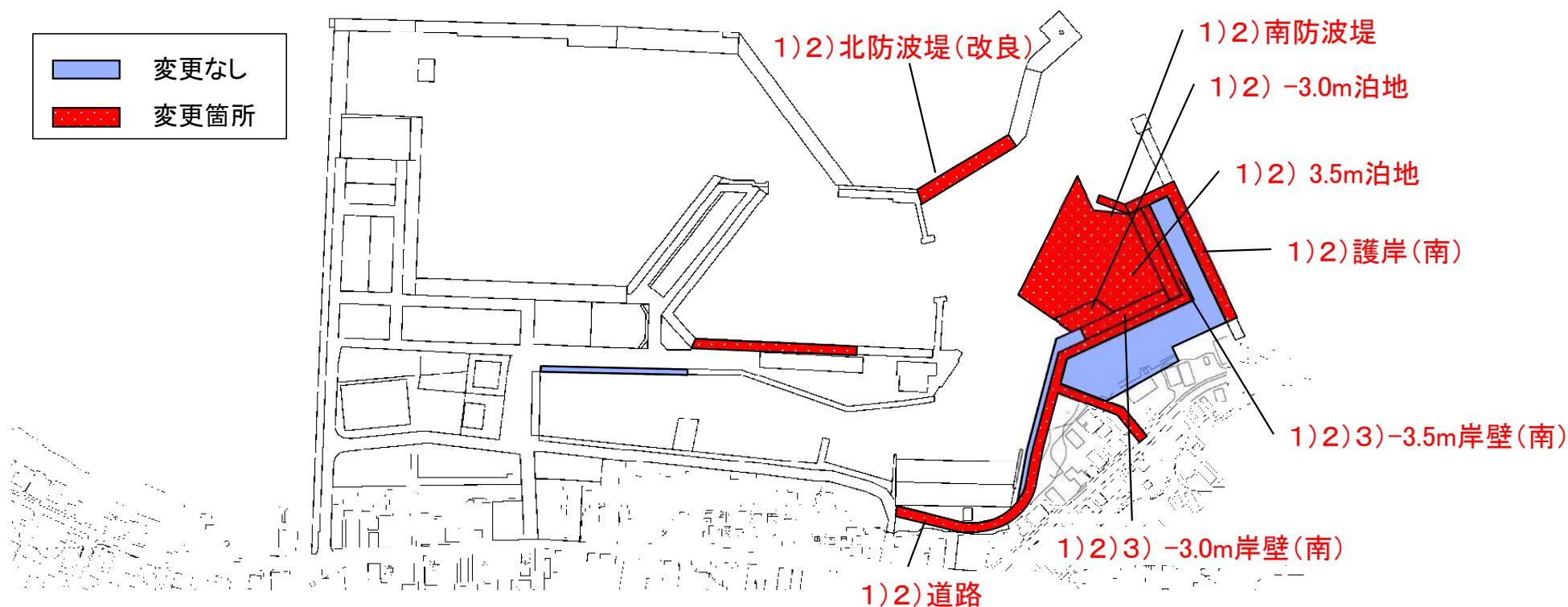
漁業活動の効率性・
安全性の向上



(3) 変更の内容

【変更の内容】

- 1) 資材価格及び労務単価の変動による事業費の変更
- 2) 現場条件等の変更による事業費の変更
- 3) 事業期間延伸



	前回評価(H28事前評価)	今回評価(R7期中評価)	変更内容
計画事業費の変更	37.3億円	61.4億円	24.1億円増
計画期間の変更	平成29年度～平成38年度	平成29年度～令和12年度	4年延伸

1) 資材価格及び労務単価の変動による事業費の変更

前回評価(H28)以降、資材価格や労務単価が大幅に上昇したことから、事業費が10.5億円増加しました。

【主要資材価格の変動】

資材	前回評価 (H28)	今回評価 (R7)	上昇率
コンクリート	18,050	30,350	68%
アスファルト	13,950	21,000	51%
砕石	3,000	4,350	45%
鉄筋	62	128	106%
鋼材	104,000	189,000	82%

※単位:鉄筋は円/kg、鋼材は円/t、その他は円/m³

【労務単価の変動】

労務	前回評価 (H28)	今回評価 (R7)	上昇率
普通作業員	14,900	20,900	40%
特殊作業員	18,000	25,300	41%
普通船員	18,900	25,700	36%
高級船員	23,800	32,000	34%

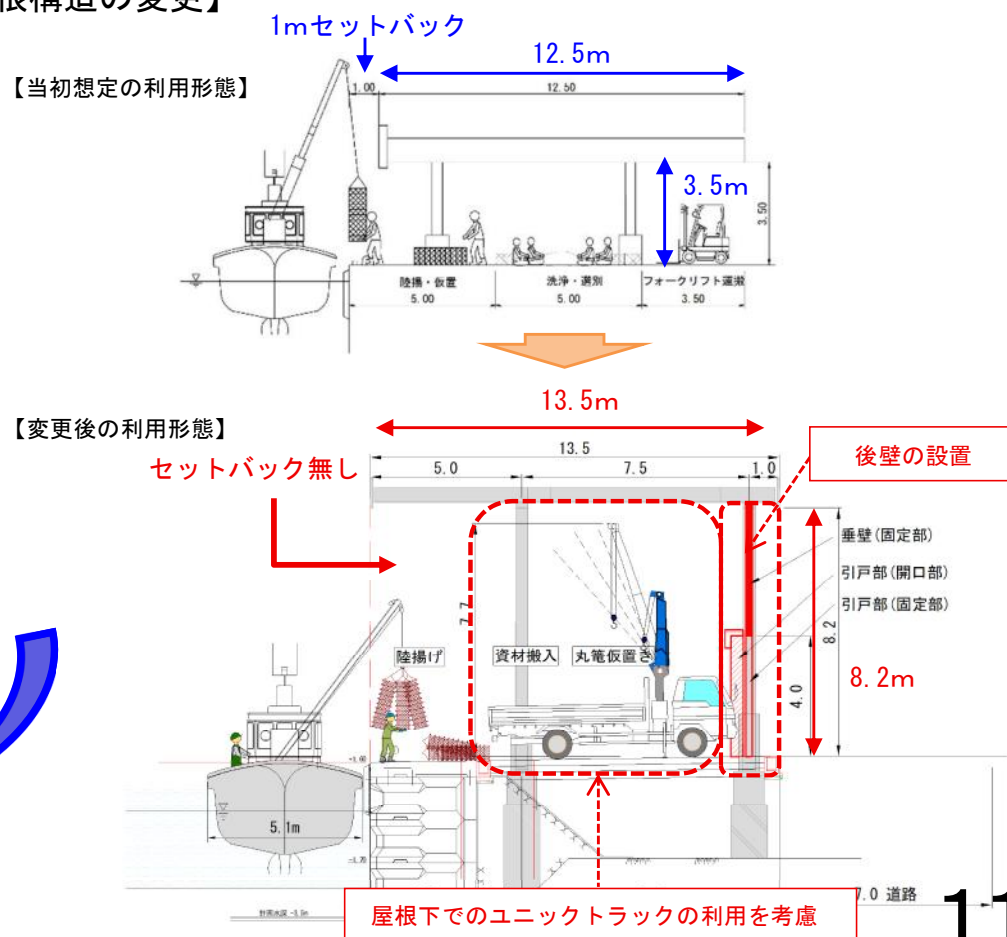
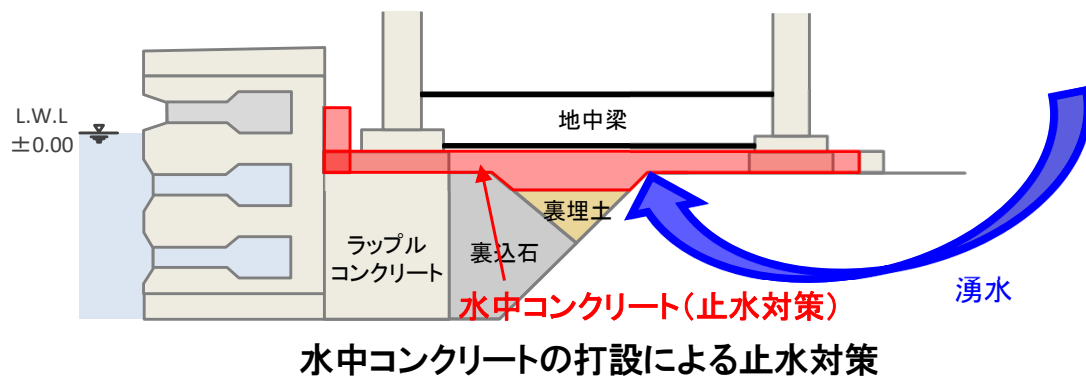
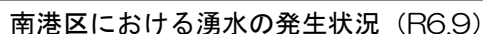
※単位:円/日

■主な事業費の見直し(1)

-3.0m岸壁(南):5.4億円⇒10.7億円(5.3億円増)

【止水対策の実施】

【岸壁屋根構造の変更】



■主な事業費の見直し(2)

◎南防波堤：1.5億円⇒4.8億円(3.3億円増)

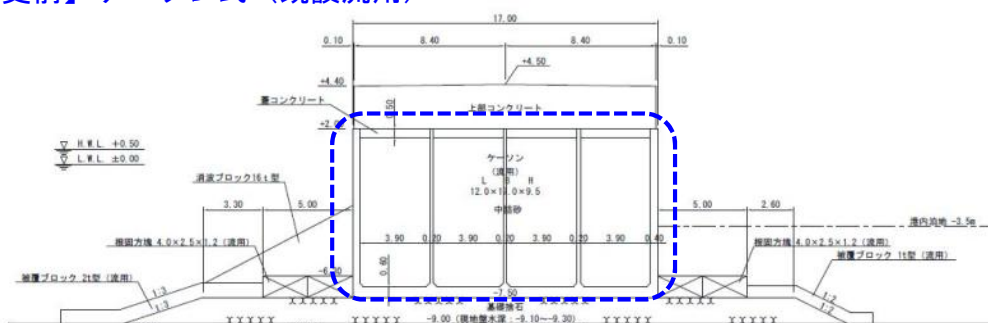
南防波堤に流用する計画としていた新港区の既設ケーソンについて、詳細調査により本体にクラック等の破損が確認されました。これにより流用を取止め、水中コンクリート構造による堤体の新設及び既設ケーソンの撤去が必要となったことから、事業費が増加しました。



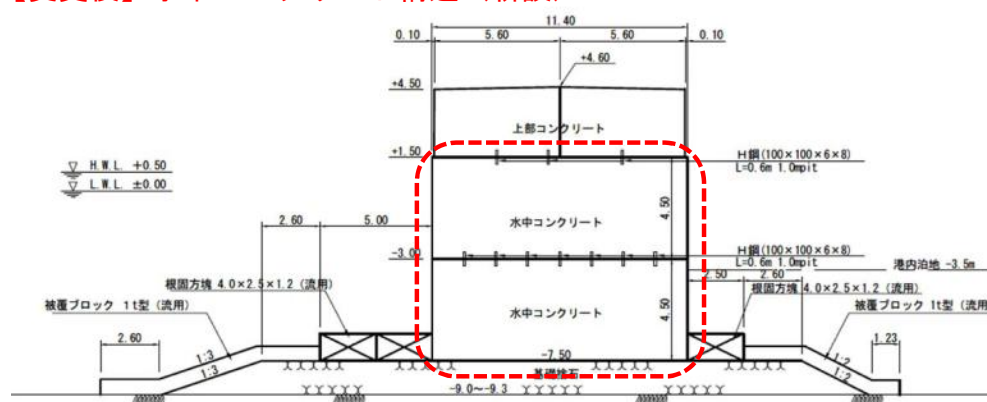
既設ケーソン本体の破損状況

【構造断面の変更】

【変更前】ケーソン式（既設流用）



【変更後】水中コンクリート構造（新設）

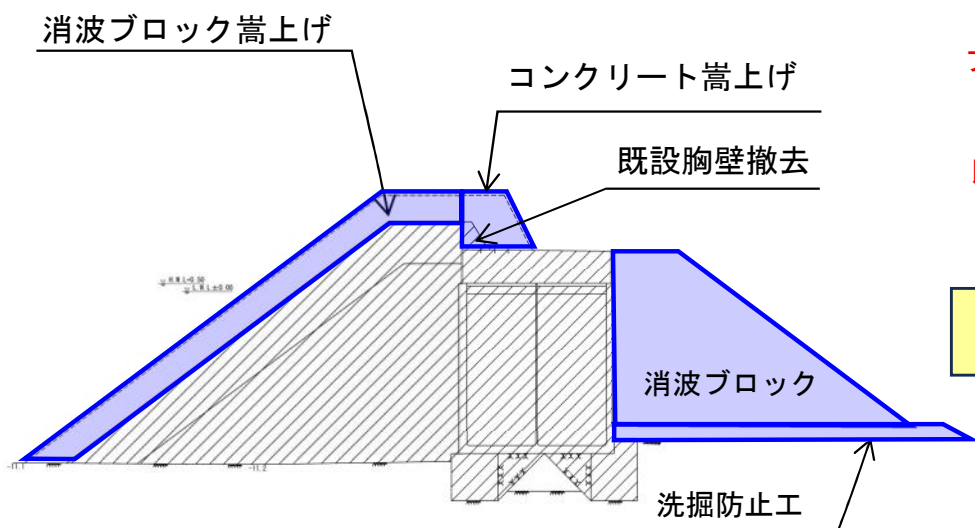


■主な事業費の見直し(3)

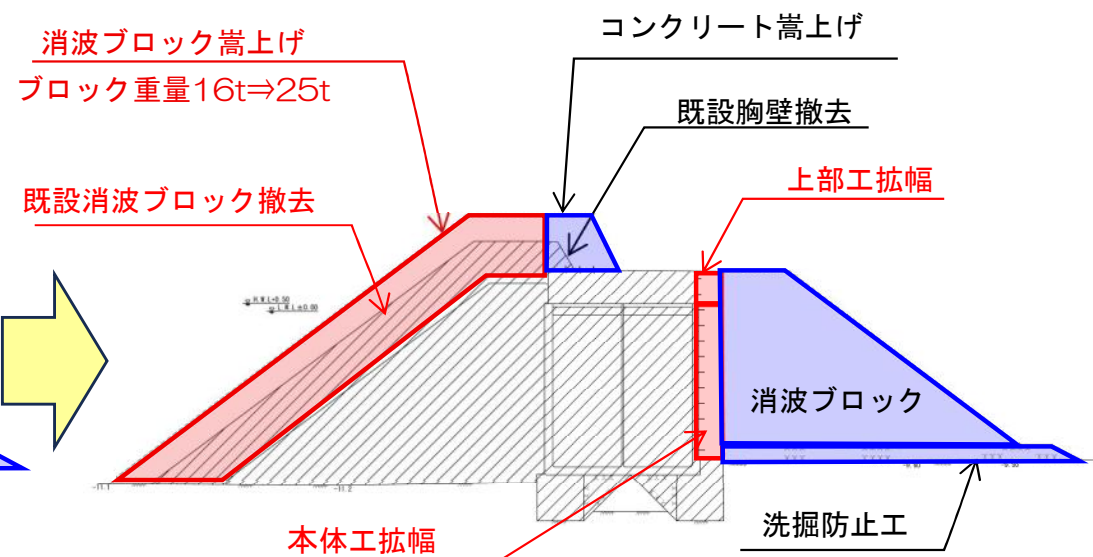
◎北防波堤(改良): 4.0億円⇒7.5億円(3.5億円増)

現地調査の結果、施設周辺の水深が変化していることが判明し、本体の拡幅及び消波ブロックの重量増が必要となったことから、事業費が増加しました。

【当初想定の構造断面】



【変更後の構造断面】



3) 事業期間延伸

南港区の整備にあたり、岸壁工事の止水対策に期間を要したことにより、事業の完了予定年度を令和8年度から令和12年度に延伸することとしました。

3.本事業により期待される効果

(1) 定量的な効果

① 水産物生産コストの削減効果

南港区にホタテ養殖漁業のための岸壁・用地を整備することにより、作業スペースが確保され、養殖・出荷作業時間の短縮が見込まれます。

整備前



狭隘なスペースでの作業状況

整備後(想定)



南港区の整備による作業時間の短縮

年間便益額＝対象隻数×対象日数×対象作業人数×作業時間短縮分×労務単価



年間69百万円分の養殖・出荷作業時間の短縮効果

②漁獲物付加価値化の効果

屋根付き岸壁の整備により、水産物への鳥糞等の異物混入や直射日射による品質低下が防止され、衛生管理対策による魚価の安定化が見込まれます。

整備前



野天での陸揚げ作業



野天での選別作業

鳥害による
品質低下のリスク

野天での陸揚げ・選別・運搬
作業により、異物混入、
鮮度低下が懸念



野天での運搬作業

野天での陸揚げ作業の状況

整備後(想定)



屋根付き岸壁での荷揚げ作業イメージ

屋根付き岸壁等の整備による魚価安定化

年間便益額＝対象魚種の陸揚金額×魚価安定化率



年間6百万円分の衛生管理対策による魚価の安定化効果

③漁業就業者の労働環境改善効果

南港区(屋根付き岸壁、用地)の整備により、屋根下での作業環境やスペースが確保されることで、風雪下や車両と作業者の交錯する危険な状況での作業が解消され、労働環境の改善が見込まれます。

整備前



秋季の強風時における作業状況

車両と作業者の
動線が交錯



狭隘な岸壁上での作業状況

風雪下や狭隘な岸壁上での作業状況

整備後(想定)



屋根下での作業、作業スペースの確保

屋根付き岸壁等の整備による労働環境の改善

年間便益額＝対象隻数×対象日数×作業人数×作業時間×労務軽減率×労務単価

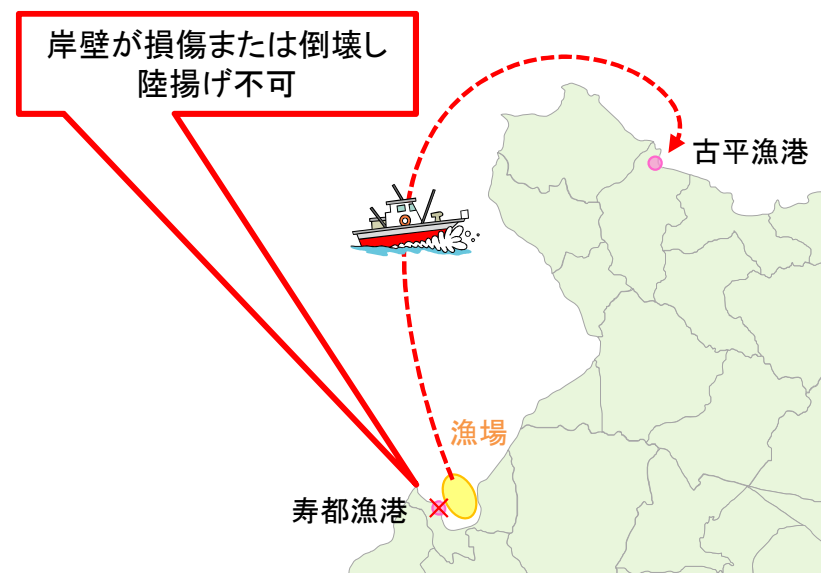


年間10百万円分の労働環境改善効果

④生命・財産保全・防御効果

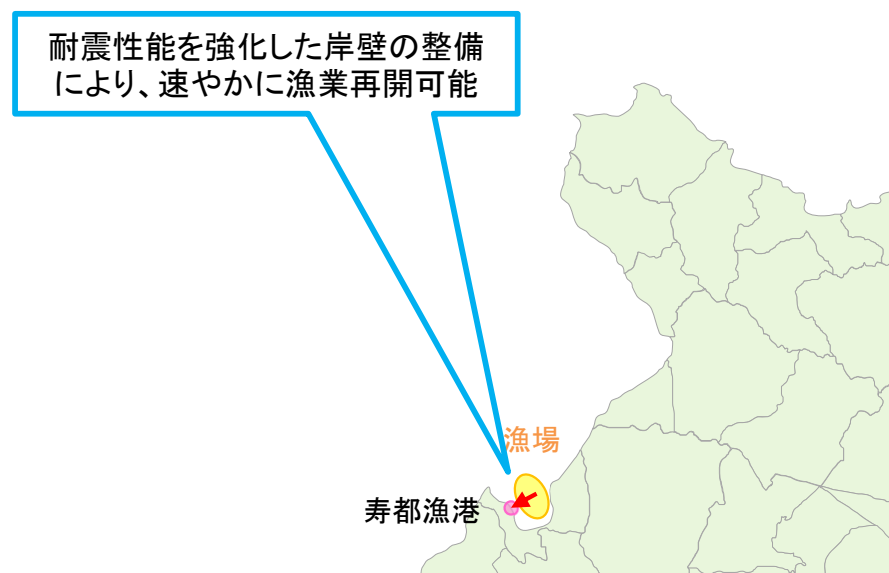
陸揚げ岸壁の耐震性能強化や道路の液状化対策等により、発災後速やかに寿都漁港にて漁業再開が可能となります。また、災害後の岸壁復旧費用の負担が回避されます。

整備前



陸揚量の減少、他港での陸揚げによる経費増加

整備後(想定)



陸揚量減少を回避、陸揚げに係る経費削減

震災1回当たり便益額＝

(休業損失の回避＋移動経費の削減＋災害復旧費の回避)×地震発生確率

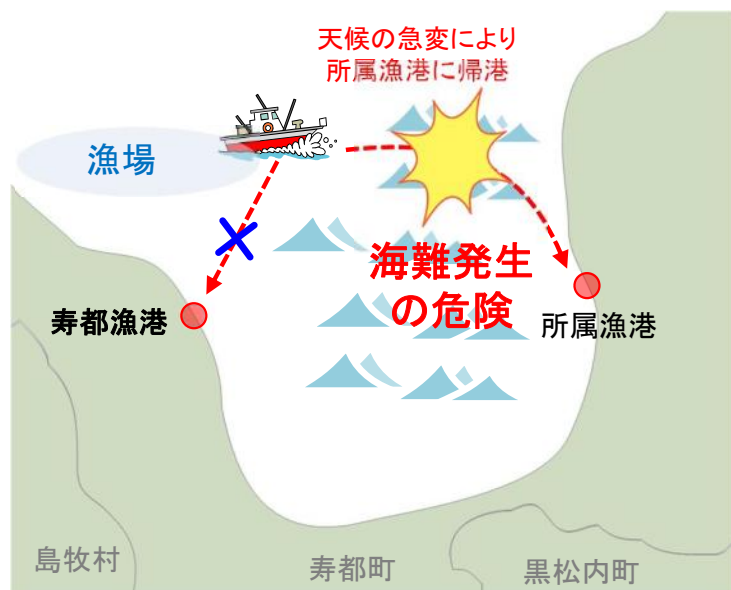


震災1回当たり4,154百万円分の防御効果

⑤避難・救助・災害対策効果

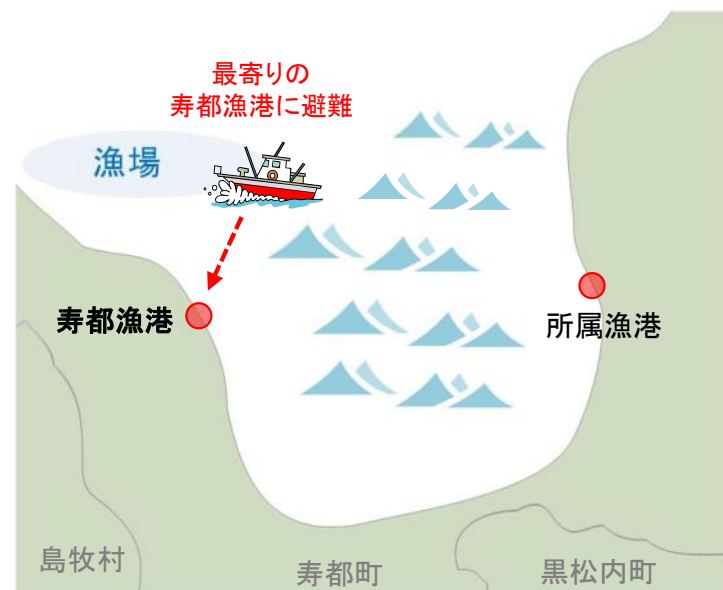
外郭施設の整備により、天候の急変により避難が必要となった漁船の受入が可能となることで、海難による漁船の損害や人的被害が回避できます。

整備前(想定)



避難可能な水域の不足により避難漁船の受入が不可

整備後



避難水域の確保により、避難漁船の受入可

$$\text{年間便益額} = \text{漁船隻数} \times \text{避難機会} \times \text{損失額}$$



年間324百万円分の漁船の損傷・人的被害の回避効果

(2) 定性的な効果

① 寿都地域マリンビジョンと連携した地産地消の推進や地域PRの促進

本計画による施設整備により、水産物の供給が安定し、寿都地域マリンビジョンと連携した地産地消の推進や地域PRの促進が図られます。



施設整備イメージ



小学生を対象としたカキの殻剥き体験



GWみなとま〜れ海鮮屋台(寿都町道の駅)

② 衛生管理対策を通じた水産物のブランド価値向上

屋根付き岸壁や用地を整備し、衛生管理対策を推進することにより、漁獲物の高品質化が図られ、更なるブランド価値向上が期待されます。



R2年オープン アンテナショップ「寿都魚一心」
(ニセコ町)



スツツ・オイスター・ビレッジ(カキ小屋)



天然アワビ・寿かき

(3) 費用対効果の結果

①条件 基準年度:令和7年度 供用期間:50年

②費用便益比の算定

総費用(単純合計)

整備施設	数 量	事業費 (億円)
北防波堤(改良)	80.0 m	9.0
南防波堤	20.0 m	7.0
護岸(南)	167.0 m	6.9
-3.5m泊地	6,000 m ²	2.2
-3.0m泊地	500.0 m	1.8
-3.5m岸壁(南)	62.0 m	11.7
-3.5m岸壁(改良)	120.0 m	0
-3.0m岸壁(南)	68.0 m	12.8
-2.5m物揚場(改良)	109.0 m	1.3
道路	477.0 m	4.5
道路護岸(南)	138.0 m	2.2
用地	4,830 m ²	2.1
合計		61.4

総便益(単純合計)

便益内容	便益額 (億円)
水産物生産性コストの削減効果	34.5
漁獲物付加価値化の効果	2.9
漁業就業者の労働環境改善効果	4.7
生命・財産保全・防御効果	23.5
避難・救助・災害対策効果	162.4
合計	228.0

総費用(現在価値化後)

総費用(C)	71.73億円
--------	---------

総便益(現在価値化後)

総便益(B)	82.69億円
--------	---------

算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{82.69}{71.73} = 1.15$		
----------------	--	--	--

《参考》感度分析結果

	需要		建設費		建設期間	
	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
費用便益比 (B/C)	1.27	1.04	1.13	1.35	1.25	1.16

《参考》比較結果(社会的割引率)

	社会的割引率1%	社会的割引率2%
費用便益比 (B/C)	2.44	1.87

《参考》残事業の費用対効果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値(B)}}{\text{費用の現在価値(C)}} = \frac{74.42}{67.13} = 1.11$		
----------------	--	--	--

③前回評価との比較

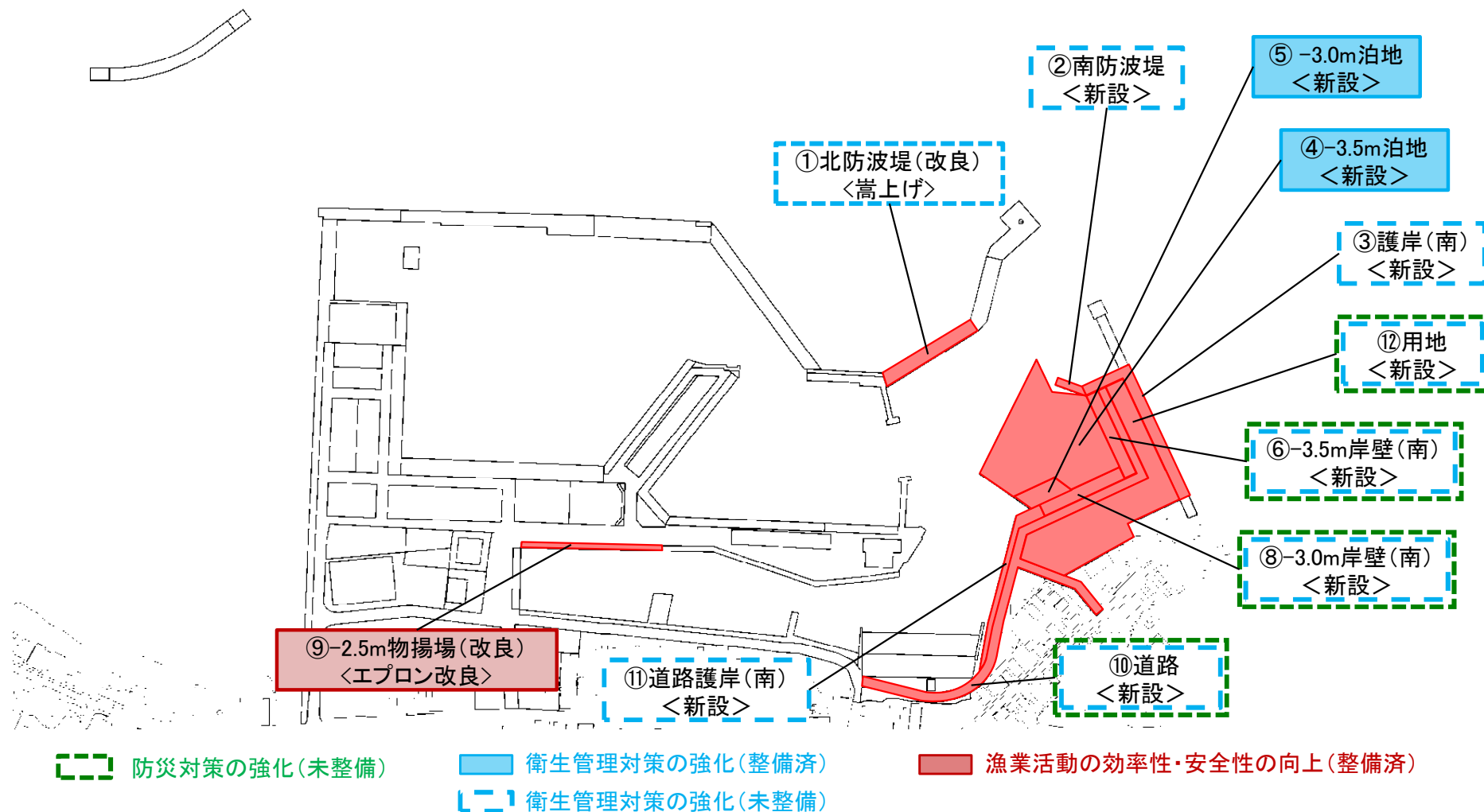
		前回評価 (H28事前評価)	今回評価 (R7期中評価)	備 考
事業費 (億円)		37.3	61.4	・ 資材及び労務単価の変動及び現場条件等の変更に伴う増額
整備予定期間		平成29年度～ 令和8年度	平成29年度～ 令和12年度	・ 岸壁屋根工事の止水対策実施に伴う期間延伸
年間便益の 根拠となる 需要予測	水産物生産コスト削減 の対象隻数	55隻 (令和8年度目標)	51隻 (令和12年度目標)	・ 対象漁船隻数の減
	漁獲物付加価値化の 対象陸揚金額	2.5億円/年 (令和8年度目標)	0.6億円/年 (令和12年度目標)	・ 対象魚種の陸揚金額の減
	漁業就業者の労働環境 改善の対象隻数	93隻 (令和8年度目標)	84隻 (令和12年度目標)	・ 対象漁船隻数の減
	生命・財産保全・防御効 果の対象隻数	42隻 (令和8年度目標)	31隻 (令和12年度目標)	・ 利用漁船隻数の減
	避難・救助・災害対策の 対象隻数	2隻 (令和8年度目標)	4隻 (令和12年度目標)	・ 対象漁船隻数の増
総便益(単純合計) (億円)		110.1	228.0	
費用便益比 (B/C)		1.24	1.15	

④事業コスト縮減等の可能性

北防波堤(改良)の港外側の改良により不要となった消波ブロックを、港内側の消波ブロック据付に流用することで、事業コストの縮減に努めます。

4.事業の進捗状況

(1) 令和7年度までの整備状況



(2) 事業進捗の見込み

本事業に係る関係機関との調整は整っており、事業が順調に進んだ場合、令和12年度の完了を予定しています。

5.地方公共団体等の意見

(1) 寿都町

寿都漁港は、寿都湾周辺で操業するホッケやイカナゴ等の沿岸漁業、ホタテ・カキ養殖漁業の陸揚げ拠点として、また、周辺海域で操業するイカ釣り等外来漁船の陸揚げ拠点として重要な役割を担っています。

しかし、寿都漁港には耐震性能が強化された岸壁が無く、震災発生後に漁業活動が長期間休止する懸念があります。また、主要漁種であるホタテガイ・カキ養殖漁業は野天での陸揚げ・出荷作業を行っているため、衛生管理対策が必要です。

このため、これらの課題を解決するための継続した漁港整備を強く要望します。

(2) 寿都町漁業協同組合

寿都漁港では、古くからホタテガイの養殖を行っていることに加え、近年はカキの養殖とブランド化に取り組んでおり、これらの養殖漁業は漁家収入の安定に大きく寄与しているところです。衛生管理対策の推進により、ホタテガイやカキのブランド価値向上を図るため、引き続き、屋根付き岸壁及び用地等の整備を強く要望します。

6.実施方針(案)

寿都地区直轄特定漁港漁場整備事業は、地元漁業者の安全かつ効率的な漁業活動に寄与するだけでなく、地域の基幹産業である水産業の維持や道内水産物の安定供給を確保するためにも重要な事業です。

事業の必要性・重要性に変化は無く、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業の継続を原案としてお諮りいたします。

引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努めていきます。